



株式会社天池設計との じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2025年12月26日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、株式会社天池設計（代表取締役 天池 純一）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「P I F」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

P I Fは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するK P Iを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、P I Fを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記



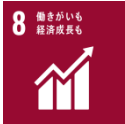
1. P I F契約概要

コ ー ス	ローンコース
融資金額	260百万円
資金使途	運転資金
期 間	5年

2. 企業概要

所 在 地	愛知県愛知郡東郷町和合知々釜170
事業内容	自動車・二輪車向けの各種液体注入設備の設計、製作、販売 および注入部品の開発・製造
設 立	1988年11月
資 本 金	6百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDGs
安全性の高い移動手段普及への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年10月期における売上高を20億円以上とする。 （2024年10月期実績：12億円） 	
温室効果ガス排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年10月期における温室効果ガス排出量を基準年比で42%以上削減とする。 （基準年となる2024年10月期実績：Scope 1 12.47t-CO₂、Scope 2 62.86t-CO₂） 	 
技術継承と雇用創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年10月期における正社員雇用者数を40名以上とする。 （2025年11月末：34名） 	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

株式会社天池設計
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025 年 12 月 26 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社天池設計（以下、「天池設計」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

目次

(1)天池設計の概要ならびに理念	- 3 -
(2)天池設計のサステナビリティ	- 4 -
2. インパクトの特定	- 5 -
(1)事業性評価	- 5 -
(2)バリューチェーン分析	- 5 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 6 -
(4)特定したインパクト	- 12 -
(5)インパクトニーズの確認	- 14 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 15 -
3. インパクトの評価	- 17 -
4. モニタリング.....	- 19 -
(1)天池設計におけるインパクトの管理体制	- 19 -
(2)当社によるモニタリング	- 19 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)天池設計の概要ならびに理念

【企業概要】

社名	株式会社天池設計 (AMAIKE SEKKEI CO., LTD.)
代表者	代表取締役 天池 純一
本社所在地	愛知県愛知郡東郷町和合知々釜 170
事業内容	自動車・二輪車向けの各種液体注入設備の設計、製作、販売および注入部品の開発、製造
生產品目	ブレーキ液、エンジンオイル等の液体注入装置、注入ガン（自社開発部品）、各種専用自動機
資本金	6 百万円
設立	1988 年 11 月
従業員数	43 名
売上高	1,288 百万円（2024 年 10 月期）

同社の主たる事業は、自動車や二輪車を製造する大手メーカーに対し、各種液体の高精度注入設備を提供することである。この設備は、車両製造ラインにおいて、以下の通り、最終的な製品に液体を注入する工程で使われるオーダーメイドの専用自動機械である。

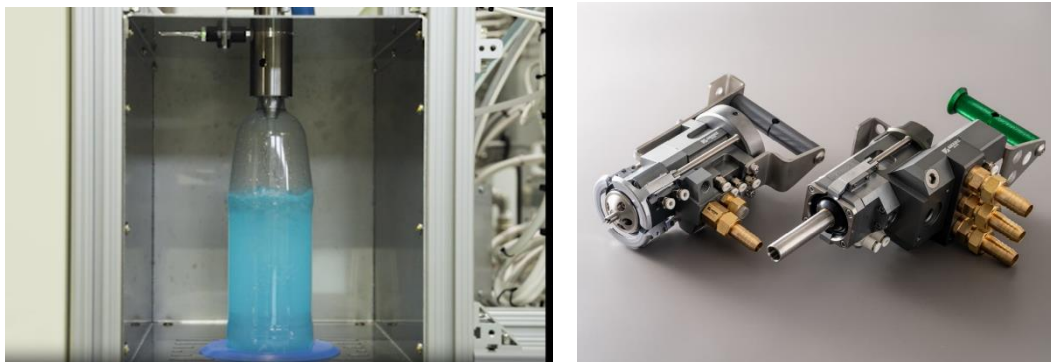
液体名	役割と重要性
ブレーキ液	ブレーキシステムの圧力を伝え、車両を停止させるために不可欠な液体。
エンジンオイル	エンジンの主要部品の潤滑・冷却を担い、エンジンの性能と寿命を左右する液体。
クーラント	エンジンや電動部品を適切な温度に保ち、オーバーヒートを防ぐために使用される冷却水。

同社の設備は、これらの液体を、きわめて正確な量、速度、圧力で、瞬時に、かつ間違いなく注入することを専門とする。このため、液体注入技術というニッチな分野において、国内でも数社しか手掛けられない唯一無二の技術力を持つことが最大の強みである。

事業体制としては、顧客からの企画・設計要求に対し、製造・組立、現地での据付、そしてアフターケアまでを一貫してトータルサービスとして提供している。これにより、顧客である車両メーカーの多様なニーズや高水準の品質要求に対し、柔軟かつ迅速に対応することが可能となっている。

また、最新の電動車（EV や PHEV など）の生産ラインにおける新たな液体注入の要求にも対応するため、精度の向上や省スペース化を実現する専用注入部品の自社開発も積極的に行っている。同社

は、堅実な事業運営を通じて、世界のものづくりを根幹から支える技術基盤を担っている。



(2) 天池設計のサステナビリティ

天池設計は、堅実な事業運営を通じて、世界のものづくりを根幹から支える技術基盤を担い、その活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指している。この目標を達成するため、同社の事業特性を踏まえた以下の3つの観点を重視し、取り組んでいる。

① 自動車産業の技術基盤の維持と安全性の確保（社会・経済貢献）

同社の製品は、車両の安全性と品質に直結する、命に関わる部品の製造に不可欠な高精度液体注入設備である。同社は、この設備の供給を国内外に安定して行うことで、グローバルな自動車産業のサプライチェーンを根幹から支えていると認識している。これは、最終消費者に安全で信頼性の高い移動手段を安定的に供給する社会インフラの維持に不可欠な役割を担っている。

② 環境負荷の低減に向けた製品設計と取り組み（環境貢献）

同社は、製造業者として事業活動に伴う環境負荷（ネガティブインパクト）を認識し、その緩和に努めている。具体的には、設備の長寿命化設計と一貫したアフターケア体制を構築することで、サプライチェーン全体での資源消費と廃棄物発生を抑制を目指している。さらに、顧客の生産ラインに納入する設備に対しては、省スペース・省電力化を設計段階から最優先課題として取り組み、顧客側のエネルギー効率向上に間接的に貢献している。

③ 人材の育成と技術継承の強化（社会貢献）

同社は、国内でも数社しか保有しない特殊な液体注入技術を次世代に継承していくことが、企業と産業の持続可能性にとって最重要課題であると捉えている。そのため、20～30代の若手技術者を積極的に採用・育成し、特殊技能の技術継承に努めている。

また、製造・組立・据付作業における労働災害発生リスクに対し、安全衛生管理体制の強化と安



十六総合研究所

16FG

全教育・危険予知訓練を徹底し、従業員が安全に働きがいを持って働ける環境づくりに努めている。

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社の事業は、自動車・二輪車産業において、極めて高い専門性と技術力が要求されるニッチな領域を担う総合エンジニアリング事業である。

天池設計の最大の強みは、液体注入技術というニッチな分野において、国内でも数社しか手掛けられない特殊な液体注入設備に関する唯一無二の技術力を保有している点である。同社の設備は、車両の性能や人命に関わる部品の安全性に直結するブレーキ液やエンジンオイルなどの液体を、一滴のミスも許されない高精度で注入する専用自動機械を専門とする。

また、同社は企画・設計から製造・組立、顧客工場での現地据付、そして長期にわたるアフターケアまでを自社内で一貫して行うトータルサービス体制を構築している。この一貫体制は、中間マージンを抑えながら安定した高品質での製品提供を実現するだけでなく、顧客の生産ラインのダウンタイムを最小限に抑え、生産性の向上と設備投資効果の最大化に貢献している。

さらに、同社は既存技術の維持に留まらず、次世代のモビリティへの対応も進めている。具体的には、EV・PHEV等の新車種生産計画に合わせ、高圧・高精度充填が可能な新世代注入設備の開発を視野に入れ、精度の向上や省スペース化を実現する注入部品の自社開発を積極的に行っている。

(2)バリューチェーン分析

同社の事業は、自動車・二輪車産業のサプライチェーンの中核に位置しており、川上（仕入先）、同社、川下（顧客）の各フェーズを通じて、社会に対して多様なインパクトを発現させている。

同社のバリューチェーンは、川上の金属材料サプライヤー、産業用電気部品メーカー、精密機械部品メーカーから材料や部品を調達し、同社の事業活動を通じて、川下の自動車・二輪車メーカーに高精度液体注入設備として納入される。

このバリューチェーンにおいて、同社が担う役割は、「自動車の安全性と品質に直結する、命に関わる部品」の製造プロセスを支える基盤の提供である。

同社の製品が使用されるブレーキやエンジンは、車両の安全性と品質に直結する、まさに命に関わる部品である。これらの部品に液体が注入される工程で、もし注入量が不足したり、逆に過剰に注入されたり、異物が混入したりすれば、車両が走行中にブレーキの故障やエンジンの停止といった重大な欠陥を引き起こし、人命に関わる事故に繋がる可能性がある。

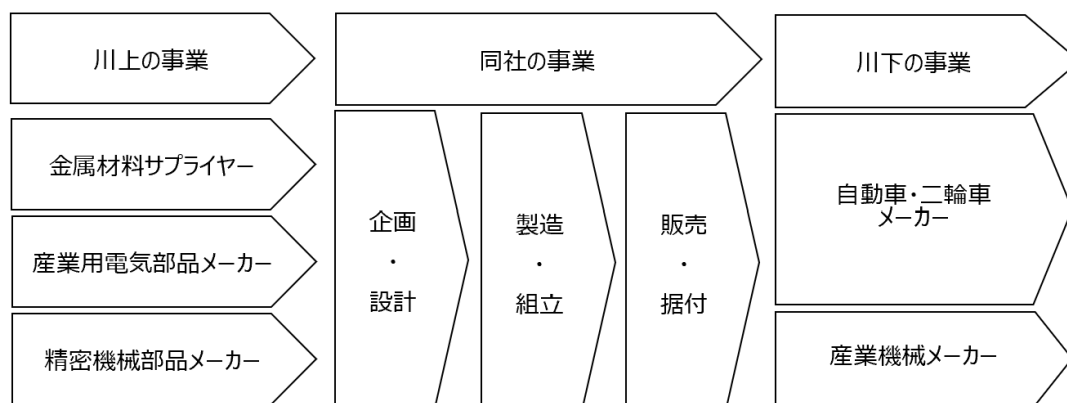
このため、注入の精度は、車両の安全性と信頼性を左右する最も重要な要素となる。車両メーカーは、この極めて重要な工程を任せる設備メーカーに対し、絶対にミスをしないという究極の信頼性を要求する。



十六総合研究所

同社は、長年にわたり、この「命に関わる部品づくり」において、高い精度と不良品ゼロという実績を積み重ねてきた。この実績こそが、顧客である大手車両メーカーが、同社をサプライチェーンに不可欠なパートナーとして認め、強固で長期的な信頼関係を築くための揺るぎない基盤となっている。

●同社のバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業						同社の事業	
国際標準産業分類			4662		2790		2829		2930	
			金属及び金属鉱石卸売業		その他の電気機器製造業		その他の特殊産業用機械製造業		自動車部品及び付属品製造業	
大分類	インバクトエリア	インバクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷								
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害								
	健康と安全性	－		●		●		●		●
		水								
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧								
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段							●	●
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統								
		ファイナンス								
	生計	雇用	●		●		●	●●	●	
		賃金	●		●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●	●●	●●		●
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族・人権平等								
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由								
		法の支配								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●	
	インフラ	－								
環境	経済収束	－								
	気候の安定性	－		●		●		●		●●
		水域		●		●		●		●
		大気		●		●		●		●
		土壌								
		生物種		●						
		生息地		●						
	サーキュラリティ	資源強度				●●		●●		●●
		廃棄物		●		●●		●		●

バリューチェーン			川下の事業					
国際標準産業分類			2910		3091		2829	
			自動車製造業		オートバイ製造業		その他の特殊産業用機械製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康と安全性	—		●●		●●		●
		水		●●				
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段	●●	●	●●			
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用	●		●		●	●●
		資金	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●●
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人権平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
		セクターの多様性						
	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●		●		●	
	インフラ	—						
環境	経済収束	—						
	気候の安定性	—		●●		●		●
		水域		●		●		●
	生物多様性と生態系	大気		●		●		●
		土壌						
		生物種						
		生息地						
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●
		廃棄物		●		●		●

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

バリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「自動車部品及び付属品製造業（ISIC2930）」を、川上の事業については「金属及び金属鉱石卸売業（同 4662）」「その他の電気機器製造業（同 2790）」「その他の特殊産業用機械製造業（同 2829）」を、川下の事業については「自動車製造業（同 2910）」「オートバイ製造業（同 3091）」「その他の特殊産業用機械製造業（同 2829）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。



十六総合研究所

【川上の事業】

「気候の安定性」および「サーキュラリティ（資源強度・廃棄物）」のエリアにおいては、サプライヤーの原材料製造負荷が NI として指摘される。

同社は、長寿命化や修理・保守を前提とした設備設計を行うことで、サプライヤー側は部品の過剰生産や頻繁な交換需要に対応する必要が減り、サプライチェーン全体での資源消費と廃棄物発生の抑制に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.2:天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、労働災害発生リスクが NI として指摘される。

同社は、製造・組立・据付作業における安全衛生管理体制の強化、特に顧客工場での据付時や、高電圧・高圧流体を扱う設備の定期点検時における安全教育・危険予知訓練を徹底し、労働災害ゼロを目指し、この NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用、賃金の創出が PI として指摘される。

同社は、地元（愛知県東郷町周辺）の若手人材を積極的に採用し、代表者自ら、世界トップクラスの液体注入技術に関する技術継承と専門教育を継続的に実施している。また、社員のキャリア形成とスキルアップを支援する制度を拡充することで、この PI の拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」のエリアにおいては、設備の製造・試験における温室効果ガス排出が NI として指摘される。同社は、自社の工場におけるエネルギー管理を強化し、電力使用の最適化を推進している。また、顧客へ納入する液体注入設備の設計段階で、稼働時の省スペース化や省電力化を最優先課題として取り組み、顧客の生産ライン全体のエネルギー効率向上に間接的に貢献することで、これらの NI を緩和している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、設備製造の納入時に発生する金属くずなどの産業廃棄物および資源の消費が NI として指摘される。

同社は金属くず等の産業廃棄物について、分別・リサイクル率の向上を徹底している。また、設計・製造・アフターケアを一貫して行う体制を活かし、設備の長寿命化や、修理・部品交換による設備の長期利用を推進し、資源消費の抑制に努めることで、この NI を緩和している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」のエリアにおいては、高品質な生産設備提供を通じた安全で信頼性の高い移動手段（自動車・二輪車）の供給基盤強化が PI として指摘される。

同社は、自動車のブレーキやエンジンなど、人命に関わる重要保安部品の製造に必要な高精度の液体注入設備を国内外に安定供給している。これにより、自動車・二輪車メーカーの生産品質を支え、消費者に対する安全性の高い移動手段の普及に貢献し、この PI 拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

また同エリアにおいては、専用機特注による顧客の長期的な設備投資負担の増大が NI として指摘される。

同社は、オーダーメイドの設備であっても、モジュール設計や汎用性の高いインターフェースの積極採用により、設備の耐用年数を延長させている。また、きめ細やかなアフターケア体制により部品交換・修理を迅速に行い、顧客の突発的な追加費用の発生やダウンタイムを最小限に抑え、社会的な移動手段の供給体制を経済的に支えることで、この NI を緩和している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.4:資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大により持続可能性を向上させる」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、高度な特殊技術を持つ地域の中小企業としての存続と、そのサプライヤー・協力企業の安定への貢献が PI として指摘される。

同社は国内でも数社しか保有しない液体注入設備の設計・製造ノウハウを維持・継承することで、世界の大手自動車メーカーの生産を支える技術基盤を担っており、地元の部品サプライヤーや外部加工業者との長期的な取引を継続し、地域産業の活性化と安定に貢献することで、この PI 拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.3:開発重視型政策を促進し、中小零細企業の設立や成長を奨励する」

なお、「生計（賃金、社会的保護）」「生物多様性と生態系（水域、大気）」のエリアにおける NI については、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

「健康と安全性」のエリアにおいては、設備の高精度維持による製品リコールリスクが NI として指摘される。

自動車メーカーが同社の高精度な注入設備を使用することで、ブレーキ液量やエンジンオイル量の充填ミスなどの製造不良が大幅に削減される。これにより、欠陥製品による事故やリコールリスクが低減し、最終消費者の安全確保に寄与し、この NI を緩和している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.6:道路交通事故死傷者を半減させる」

「資源とサービスの 入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」のエリアにおいては、生産効率向上を通じた移動手段の安定供給と低価格化が PI として指摘される。

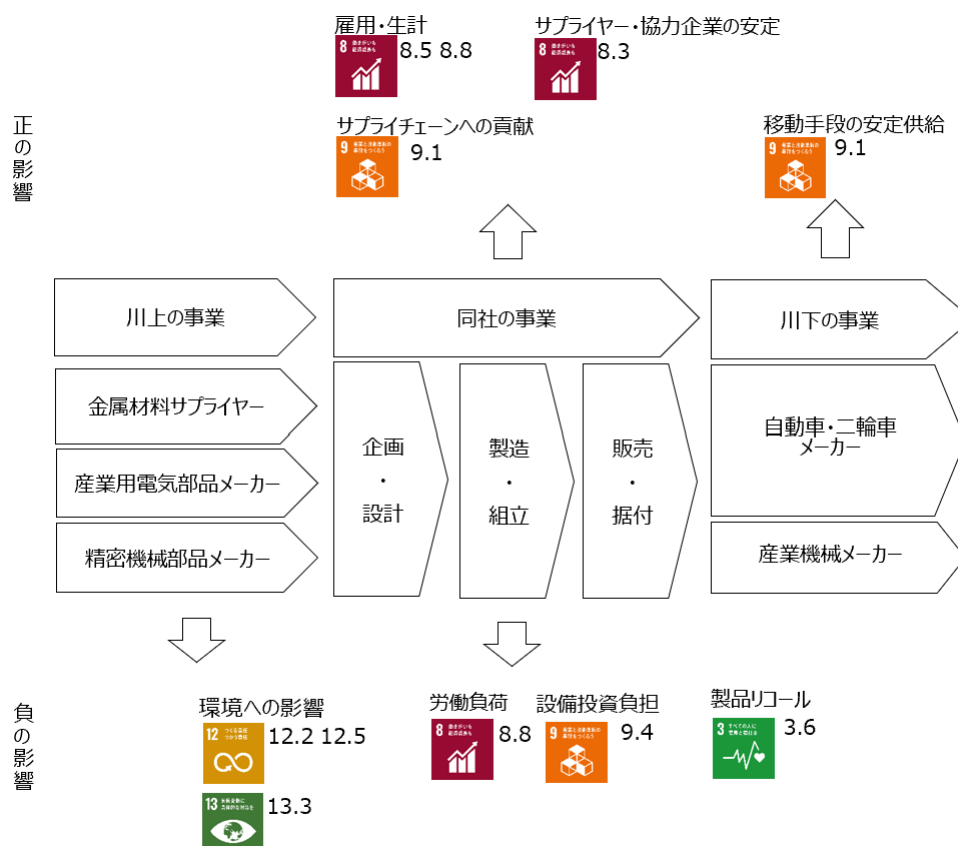
同社が提供する設備の高い稼働率と精度は、顧客の生産ラインのダウンタイムを最小限に抑える。これにより、自動車・二輪車の生産効率が最大化され、安定的な供給量と製造コストの最適化に繋がり、移動手段の手ごろさを間接的に支えることで、この PI 拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 安全性の高い移動手段普及への貢献
- 温室効果ガス排出量の削減
- 技術継承と雇用創出

- 安全性の高い移動手段普及への貢献

同社は、自動車のブレーキやエンジンなど、人命に関わる保安部品の製造に必要な高精度液体注入設備を国内外に安定供給することで、自動車・二輪車メーカーの品質を支え、消費者に対する安全性の高い移動手段の普及に貢献している。加えて、オーダーメイドの専用機特注による顧客の長期的な設備投資負担リスクに対し、標準化されたモジュール部品を活用した設計比率を高め、突発的なダウンタイムに対するコストとリスクをさらに低減する。

今後は、自社設備の拡大、人員増強をはかることで、案件の取りこぼしを防ぐとともに、注入速度向上など、均一性の確保と品質の安定化に資する設計、開発に注力し、取引先のニーズを前倒しで捕捉することで、自社製品の売上拡大をはかる。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」のエリアに該当し、社会的側面のポジティブインパクトを拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

■ 温室効果ガス排出量の削減

同社は、設備の製造・試験における温室効果ガス（GHG）排出リスクに対し、自社工場におけるエネルギー管理を強化し、電力使用の最適化を推進する。また、顧客へ納入する設備の設計段階で、省スペース化や省電力化を最優先課題として取り組み、顧客の生産ライン全体のエネルギー効率向上に間接的に貢献する。

今後は、太陽光発電設備の導入、クレジット購入による排出権枠確保、CO2 フリー電力の導入を通じて、自社の生産活動から発生する温室効果ガス排出量の削減に努める方針である。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面のネガティブインパクトを緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:世界全体でのエネルギー効率の改善率を倍増させる」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

■ 技術継承と雇用創出

同社は、地元（愛知県東郷町周辺）の若手人材を積極的に採用し、代表者自ら、世界トップクラスの液体注入技術に関する技術継承と専門教育を継続的に実施することで、地域における専門技術者の雇用機会の創出と定着に貢献している。同時に、製造・組立・据付作業における労働災害発生リスクに対し、安全教育・危険予知訓練を徹底し、安全・安心な職場環境の整備に努めている。

今後は、代表者の人脈も活用し、年齢や国籍を問わない多様な人材の採用に積極的に取り組み、事業拡大と技術継承に必要な正社員数の増加を目指す方針である。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「生計（雇用）」のエリアに該当し、社会的側面のポジティブインパクトを拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。



十六総合研究所

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIFにおいて特定したインパクトに対応するSDGsのゴールは、以下の4点である。

- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内におけるSDGダッシュボード上では、「13」に関しては「大きな課題が残っている」、「9」に関しては「重要な課題が残っている」、「7」「8」に関しては「課題が残っている」とされており、「新世代注入設備の開発加速・普及」「温室効果ガス排出量の削減」「雇用拡大」といった取組みが、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出所：SDSN)

②愛知県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元県を中心として行われているため、「愛知県 SDGs 未来都市計画（第2期）」を参照し、愛知県内におけるSDGs達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、愛知県は「力強い産業づくりの推進」「カーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要」「すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会の構築」を掲げており、同社の「新世代注入設備の開発加速・普及」「温室効果ガス排出量の削減」「雇用拡大」といった取組みが、愛知県におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。

「愛知県 SDGs 未来都市計画（第 2 期）」より今後取り組む課題を抜粋

（経済面）

○デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進が必要。

（社会面）

○今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていくことが課題。

○若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題。

（環境面）

○都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題。また、我が国随一の産業県として、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要。

(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

本 PIF で特定した PI は、「安全性の高い移動手段普及への貢献」「技術継承と雇用創出」である。「安全性の高い移動手段普及への貢献」では、同社は、顧客の EV・PHEV 等の新車種生産計画に合わせ、高圧・高精度充填が可能な新世代注入設備の開発を加速しており、これにより、自動車産業の電動化・脱炭素化という社会トレンドを技術面から主導し、持続可能な移動手段の普及を支援している。また標準化したモジュール部品を活用した設備の設計比率を高め、部品調達のリードタイムを短縮させている。これにより、突発的な故障時にも迅速な修理対応が可能となり、顧客の生産ラインの稼働維持に必要なコストとリスクをさらに低減する。

「技術継承と雇用創出」では、キャリアパス制度を明確化し、資格取得支援や外部研修への参加制度を拡充する。特に、技術継承の核となる熟練社員の指導スキルを向上させるための研修を導入し、OJT の質を高め、職場環境を整備するとともに、若手人材を中心に雇用を拡大させていく方針である。

以上から、上記の PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域経済の活性

「安全性の高い移動手段普及への貢献」は「地域経済の活性化」、「技術継承と雇用創出」は「多様な人材の活躍推進」とそれぞれ方向性が一致する。




十六総合研究所



3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 安全性の高い移動手段普及への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「資源とサービスの 入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・自社設備の拡大、人員増強をはかることで、案件の取りこぼしを防ぐとともに、注入速度向上など、均一性の確保と品質の安定化に資する設計、開発に注力し、自動車の安全性向上に貢献する。
KPI	・2030 年 10 月期における売上高を 20 億円以上とする。 (2024 年 10 月期実績：12 億円)

■ 温室効果ガス排出量の削減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の導入、クレジット購入による排出権枠確保、CO2 フリー電力の購入を通じて温室効果ガス排出量を削減する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 10 月期における温室効果ガス排出量を基準年比で 42%以上削減とする。 (基準年となる 2024 年 10 月期実績 : Scope1 12.47t-CO2 Scope2 62.86t-CO2)

■ 技術継承と雇用創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「生計（雇用）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・継続的な採用活動に加え、従業員一人ひとりに応じた給与水準を設定、技術指導の実施を通じて従業員の定着をはかることで、技術を伝承しつつ、雇用を拡大する。
KPI	・2030 年 10 月期における正社員雇用者数を 40 名以上とする。 (2025 年 11 月末：34 名)

4. モニタリング

(1)天池設計におけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役の天池 純一 氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、同氏を中心にSDGsの推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 天池 純一 氏
-------	---------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、天池設計から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。